

規制改革実施計画(平成29年6月)の今年度上期までの主な実施状況

平成29年10月11日
規制改革推進室

「規制改革実施計画」における実施内容				所管省庁	これまでの実施状況 (平成29年9月末時点)
No.	事項名	規制改革の内容	実施時期		
② 官民データ活用					
1	地方自治体等の 保有するデータ の活用	<p>a 地方自治体における非識別加工情報の加工やその活用について、整合的なルール整備がなされるよう、地方自治体の意向を十分に踏まえてルール整備を進めるための意見交換の場を早急に設ける。また、当面は先進的な地方自治体における条例整備を推進しつつ、立法措置による解決という可能性についても、地方自治体の意向を十分に踏まえて検討する。</p> <p>b 地方自治体において、非識別加工情報の加工やその取扱いに関する萎縮、人的リソースの不足に伴う対応困難といった問題が発生することを回避するため、地方自治体から非識別加工情報の作成を受託する共同受託機関の設置又は創出を促すための取組を行う。</p> <p>c 地方自治体に係る非識別加工情報の加工やその取扱いについての公的な事前相談窓口を設ける。</p> <p>d 国の行政機関等及び民間事業者を対象とする、非識別加工情報(匿名加工情報)の加工やその取扱いについての公的な事前相談窓口を設ける。</p>	<p>a:意見交換の実施は平成29年度上期措置、立法措置による解決という可能性の検討は平成29年度結論</p> <p>b:立法措置による解決という可能性の検討と並行して検討し、平成29年度結論</p> <p>c,d:平成29年度上期措置</p>	個人情報保護委員会 総務省	<p><a(意見交換の実施)について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月から、地方公共団体の職員5名を構成員に含む「地方公共団体が保有するパーソナルデータの効果的な活用のための仕組みの在り方に関する検討会」を設置。8月29日に同検討会において、徳島県、佐賀県多久市及び茨城県五霞町の3団体の首長等からのヒアリングを実施。 <p><cについて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の個人情報保護制度(非識別加工情報制度を含む)に関する問合せ窓口を総務省地域情報政策室に設置。総務省ホームページに掲載しているほか、地方公共団体向けのブロック説明会において地方公共団体に対し周知を実施。 <p><dについて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護法及び行政機関個人情報保護法等の改正法の全面施行(5/30)に向けて、非識別加工情報(匿名加工情報)に関する委員会規則やガイドラインを策定し、事務局レポートを公表。 ・非識別加工情報(匿名加工情報)の加工やその取扱いについて、5月30日に行政機関等非識別加工情報に関する総合案内所及び個人情報保護法相談ダイヤルを開設。国の行政機関や地方公共団体等の関係機関に対し開設前に情報提供を行うとともに、委員会ホームページ等にも掲載し、周知を実施。

8	不動産登記のデータ整備(相続登記の促進)	<p><u>a 不動産登記上の所有者と実体上の所有者とのかい離状況を把握するため、相続登記未了のおそれのある土地がどの程度あるかなどについて調査し、その結果を公表する。</u></p> <p>b 相続登記の必要性について意識を高めるために、法定相続情報証明制度を利用する相続人に対し、相続登記のメリットや放置することのデメリットを登記官が説明するなど相続登記を促進するための働きかけを行う仕組みを構築する。</p> <p>c 相続登記が長期にわたり未了となっている土地の解消に向けて、死亡情報・相続人情報も含め土地所有者情報を把握すべく、マイナンバーの利用が検討されている戸籍との連携など制度改正を含めて具体的施策を検討し、結論を得た事項につき、必要な措置を講ずる。</p>	<p>a:平成29年度上期措置</p> <p>b:平成29年度措置</p> <p>c:平成29年度検討開始、結論を得た事項につき措置</p>	法務省	<p><aについて></p> <p>・不動産登記簿における相続登記未了土地調査を行い、6月6日に法務省ホームページにおいてその結果を公表。</p>
④ IT時代の遠隔教育					
16	情報セキュリティポリシーの策定	<p><u>学習系システム(学習用教材等を扱うシステム)には児童生徒が自由にアクセスするなどの学校の特性を踏まえてICTを活用した教育が実施できる環境を整備する観点から、速やかに教育版の情報セキュリティポリシーのガイドラインを策定する。</u></p>	平成29年度上期検討・結論・措置	文部科学省	<p>・「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」について意見公募を実施(7/4～8/2)し、現在、意見を踏まえて精査中。</p>